

施策評価管理シート

2020(令和2)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	総務部	部局長名	我山 博章
	基本施策	2	自主自立の市政経営				
	施策	3	持続可能な財政運営				

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 厳しい財政環境下においても、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない安定した行政サービスを提供できる財政構造への転換と持続可能な財政基盤の確立を図ります。

2. 令和元年度の取組内容及びその成果



○ 社会経済状況の変化や新たな財政課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金の計画的な積立に取り組みましたが、令和元年度末の財政調整基金の残高は、約1億2,400万円でした。また、予算編成過程における財源確保の取組及び事業費の精査並びに一般財源の状況を勘案しつつ、可能な限り市債発行額の抑制に努めました。令和元年度末の市債残高(臨時財政対策債を除く)は、約208億6,000万円でした。

○ 長期的な財政収支を踏まえ、計画的な財政運営を進めるため、行政評価委員会での取組等を通して、事務事業の見直しに取り組み、令和2年度当初予算に反映した見直しの効果額は、一般会計で約3億2,700万円(一部、平成30年度決算との比較による効果額を含む)でしたが、この効果額は、歳入増加や歳出の削減・抑制を示すもので、必要な事業に係る予算措置に講じることとなりました。また、PFI手法(=民間資金等の活用手法)やPPP手法(=公民連携)では、三重県と百五銀行が共同運営するプラットフォームに参画するなど、その調査・研究に取り組みました。

○ 税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。また、国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては寄附の受入体制を整備し、歳入確保に努めました。また、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)などの取組を継続しました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値	2018	2019	2020	2021	2022	進捗率
		(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	
将来負担比率(%)	目標	-	-	-	-	-	182.7	0.0%
	成果	185.9	190.3	191.3				
財政調整基金残高(億円)	目標	-	-	-	-	-	6.0	0.0%
	成果	3.6	1.1	1.2				
市債残高(臨時財政対策債を除く)(億円)	目標	-	-	-	-	-	187.5	0.0%
	成果	207.5	205.3	208.6				

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



○ 「将来負担比率」「財政調整基金残高」「市債残高(臨時財政対策債を除く)」のいずれについても、改善傾向を示すことができませんでした。その要因として、かつてない少子高齢社会の到来や市民からの新たなニーズ、生活の質の向上を重視する価値観の多様化など、社会経済情勢が変化し、社会が成熟化する中で、高齢化の進行等による扶助費や公共施設の維持更新経費の増加等によって、本市の財政状況が極度の硬直化に至っていること、さらには小中学校に空調を設置するための「小中学校防災減災低炭素化実現事業」など、やむを得ない事情で市債を発行して、実施しなければならない事業に取り組むことも一つの要因と考えています。また、歳入面では生産年齢人口の減少により市税収入の大幅な伸びが見込めず、地方交付税をはじめとする国の地方に対する財政措置も流動的で、伸びが期待できないなど恒常的な財源不足が見込まれていますが、令和元年度決算では、国が配分する地方譲与税や交付金で、予算現額を1億7,400万円程度下回ったことも、要因であると考えています。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和2年度以降)



○ 高齢化の進行等による扶助費の増加や老朽化する公共施設等の維持・更新に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、予算編成過程における財源確保の取組及び事業費の精査を強化するとともに、一般財源の状況を勘案しつつ、可能な限り市債発行額の抑制に努めるなど、財政規律を重視した財政運営に努めます。

○ 限られた行政資源の中で、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、行政評価委員会における取組等を通して、現在の行政サービス(施策や事務事業等)が本市の財政規模に見合っているかなど、身の丈に合った見直しを積極的に推進し、経営資源の最適化に取り組みます。

○ 引き続き、市税等の収納率の向上及び未収金対策に取り組むとともに、ふるさと納税による寄附の増額に向けた取組や企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの活用、封筒・広報等への広告掲載、公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)など、自主財源の確保に努めます。また、効果的な利用が見込めない施設及び資産等について、売却や貸付け等により収入の確保を図るとともに、民間事業者との「対話」を通じた市場性を把握する調査手法についても検討します。

【参考】施策を構成する主な事務事業

※R2予算額は、R2.6月補正時の予算額

事務事業シートNO	事業名	担当室	事業費（単位：千円）			
			R1決算見込額	うち一般財源	R2予算額	うち一般財源
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	93,465	0	89,890	0
6024	固定資産評価審査委員会費	市民相談室	23	23	71	71
6028	徴収事務費	収納室	9,668	3,013	6,996	0
6030	賦課事務費（市民税担当）	課税室	10,487	7,487	11,472	8,472
6031	賦課事務費（資産税担当）	課税室（資産税担当）	37,747	35,747	29,384	27,384
6032	賦課徴収総務一般経費（市民税担当）	課税室	317	0	627	0
6231	税外債権管理費	収納室	34	34	644	644
合計			151,741	46,304	139,084	36,571

事務事業シート

事務事業名	ふるさと応援推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
	総合企画政策室	深井 克治	

(R.2)No.	1006
----------	------

(R.1)No.	1006
----------	------

会計区分	事業コード	023801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	ふるさと応援推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 企画費	ふるさと応援推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
財政の自立と安定性のための自主財源の確保と、PRや返礼品の贈呈を通じた“ふるさと名張”の知名度拡大を目指します。
事業内容
平成20年4月の「地方税法等の一部を改正する法律」において、個人住民税における寄附金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が示されたことを受け、ふるさと納税(寄附金)による支援をまちづくりへの参加手法として整備するとともに、寄附の拡大に向けたPR活動と返礼品内容の充実に取り組みます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	主な事業の実績・計画	○名張の魅力を発信する機会としてPR活動を強化するとともに、ふるさと納税(寄附)の促進を図る ・都市部でのイベント等を活用した取組 ・関係団体との連携による返礼品の品目拡大及び内容充実 R1寄附実績 ・件数 9,051 件 ・寄附額 198,331,005 円		○名張の魅力を発信する機会としてPR活動を強化するとともに、ふるさと納税(寄附)の促進を図る ・ポータルサイトの追加、ポータルサイトを通じたPRの強化 ・関係団体との連携による返礼品の品目拡大及び内容充実		○名張の魅力を発信する機会としてPR活動を強化するとともに、ふるさと納税(寄附)の促進を図る	○名張の魅力を発信する機会としてPR活動を強化するとともに、ふるさと納税(寄附)の促進を図る

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		93,465千円		89,890千円	89,890千円	89,890千円	89,890千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他(寄附金)		93,465		89,890	89,890	89,890	89,890
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数							
職員		0.53人		0.53人	0.50人	0.50人	
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	
②概算人件費	0千円	3,975千円	0千円	3,975千円	3,750千円	3,750千円	0千円
①+②総事業費	0千円	97,440千円	0千円	93,865千円	93,640千円	93,640千円	89,890千円

事務事業シート

(R.2)No.	6024	(R.1)No.	6024
----------	------	----------	------

事務事業名	固定資産評価審査委員会費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	市民相談室	中川 紀代美	

会計区分	事業コード	027301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	固定資産評価審査委員会費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 諸費	固定資産評価審査委員会費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から、不服の内容について審査決定することにより、固定資産税における課税の公平を期します。
事業内容
固定資産課税台帳に登録された固定資産の価格についての不服を審査決定するため、固定資産評価委員会を設置します。 独立した委員会で慎重に審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保障します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	・審査会開催：1回 報酬3名…21,000円 費用弁償…1,600円		・審査会開催	

	R.3年度(事業計画)		R.4年度(事業計画)		R.5年度(事業計画)	
	主な事業の実績・計画	・審査会開催		・審査会開催		・審査会開催

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		23千円		71千円	71千円	71千円	71千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	23	0	71	71	71	71
人工数							
職員		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	750千円	0千円	750千円	750千円	750千円	750千円
①+②総事業費	0千円	773千円	0千円	821千円	821千円	821千円	821千円

事務事業シート

(R.2)No.	6028	(R.1)No.	6028
----------	------	----------	------

事務事業名	徴収事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	収納室	福西 善久	

会計区分	事業コード	051501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	徴収事務費	
項 徴税費	(小事業名)	
目 賦課徴収費	徴収事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保を目指します。
事業内容
税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものです。景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実ですが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図ります。また、滞納者に対しては、公平性の点から滞納処分を強化します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	▽市税収納率(5月末時点) 現年:99.15%、滞納:42.78% ▽国保収納率(5月末時点) 現年:95.97%、滞納:29.64% ▽督促状発送件数:32,483件 ▽催告書発送件数:7,931件 ▽差押件数 277件 ▽搜索件数 5件 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料	市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▽督促状発送 ▽催告書発送 ▽差押実施 ▽搜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▽督促状発送 ▽催告書発送 ▽差押実施 ▽搜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料	市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▽督促状発送 ▽催告書発送 ▽差押実施 ▽搜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料	市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▽督促状発送 ▽催告書発送 ▽差押実施 ▽搜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		9,668千円		6,996千円	6,996千円	6,996千円	6,996千円
内 国・県支出金		4,638		5,196	5,196	5,196	5,196
内 地方債							
内 その他()		2,017		1,800	1,800	1,800	1,800
内 一般財源	0	3,013	0	0	0	0	0
人工数		5.59人		4.74人	4.74人	4.74人	4.74人
臨時職員等		2.64人		2.64人	2.64人	2.64人	2.64人
②概算人件費	0千円	46,941千円	0千円	40,566千円	40,566千円	40,566千円	40,566千円
①+②総事業費	0千円	56,609千円	0千円	47,562千円	47,562千円	47,562千円	47,562千円

事務事業シート

(R.2)No.	6030	(R.1)No.	6030
----------	------	----------	------

事務事業名	賦課事務費(市民税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	051001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	賦課事務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴収費	賦課事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
賦課事務の効率的運用
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告の電子化推進。 ・地方税の電子申告(eLTAX)により、法人市民税申告と給与支払報告書の電子化推進。 ・課税業務RPA化の検討

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務民間委託に向けた検討、先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務RPA導入検討・先進地視察



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務RPA導入検討・先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務RPA導入・先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務RPA導入・先進地視察

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		10,487千円		11,472千円	11,472千円	11,472千円	11,472千円
内 国・県支出金		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
内 地方債							
内 その他()							
内 一般財源	0	7,487	0	8,472	8,472	8,472	8,472
人工数 職員		1.00人		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
人工数 臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	7,500千円	0千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円
①+②総事業費	0千円	17,987千円	0千円	18,972千円	18,972千円	18,972千円	18,972千円

事務事業シート

事務事業名	賦課事務費(資産税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室(資産税担当)	西浦 正人	

(R.2)No.	6031	(R.1)No.	6031
----------	------	----------	------

会計区分	事業コード	051002
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	賦課事務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴収費	賦課事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
固定資産税のより公平で適正な課税を行うとともに、安定した税財源の歳入確保をめざします。
事業内容
適正で効率的な賦課を行うため、また賦課期日が1月1日であることから一時的に集中する事務量を平準化するため、課税処理等を外部委託します。 また、3年に一度の評価替については、莫大なデータを扱うとともに専門的な知識や経験が必要なため、専門的な外部事業者の活用により、公平で適正な賦課を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税処理等委託料 7,692千円 納税通知書発送件数: 約37,000件 新增築家屋の評価計算件数: 約300件 令和3年度固定資産税評価替業務委託等 29,755千円 標準宅地数: 約350箇所 路線数: 約3,700本 賦課事務費 300千円 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税処理等委託料 12,296千円 納税通知書発送件数: 約37,000件 新增築家屋の評価計算件数: 約300件 令和3年度固定資産税評価替業務委託等 16,884千円 標準宅地数: 約350箇所 路線数: 約3,700本 賦課事務費 204千円



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税処理等委託 令和6年度固定資産税評価替業務委託等 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税処理等委託 令和6年度固定資産税評価替業務委託等 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税処理等委託 令和6年度固定資産税評価替業務委託等

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		37,747千円		29,384千円	23,000千円	41,700千円	25,000千円
内 国・県支出金		2,000		2,000	2,000	2,000	2,000
地方債							
その他()							
人工数							
職員		4.90人		4.40人	5.20人	5.20人	5.20人
臨時職員等		1.20人		1.60人	0.80人	0.80人	0.80人
②概算人件費	0千円	36,750千円	0千円	33,000千円	40,520千円	40,520千円	40,520千円
①+②総事業費	0千円	74,497千円	0千円	62,384千円	63,520千円	82,220千円	65,520千円

事務事業シート

(R.2)No.	6032	(R.1)No.	6032
----------	------	----------	------

事務事業名	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	050501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	賦課徴収総務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	より少ない事務経費により、より効率的な事務の推進を目指します。
事業内容	市民税・軽自動車税等の賦課徴収にかかる事務経費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
		一般事務消耗品費 317千円	・一般事務消耗品費 277千円 ・原動機付自転車標識購入 350千円	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)
			一般事務消耗品費 317千円	・一般事務消耗品費 317千円 ・原動機付自転車標識購入 350千円	一般事務消耗品費 317千円

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		317千円		627千円	317千円	627千円	317千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()		317		627	317	627	317
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数							
職員		0.10人		0.10人	1.00人	1.00人	0.10人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	750千円	0千円	750千円	7,500千円	7,500千円	750千円
①+②総事業費	0千円	1,067千円	0千円	1,377千円	7,817千円	8,127千円	1,067千円

事務事業シート

(R.2)No.	6231	(R.1)No.	6231
----------	------	----------	------

事務事業名	税外債権管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	収納室	福西 善久	

会計区分	事業コード	029004
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	収納強化対策費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 債権管理費	税外債権管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	3 持続可能な財政運営	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
債権管理の支援を行うことで、不良化する債権を解消し、市民負担の公正・公平性の確保を目指します。
事業内容
債権を管理する所管室が主体的に進めていくことを前提とし、相談等により効率的かつ効果的な債権管理を行えるよう支援します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	債権管理検討委員会の開催(年2回) 債権管理相談会の開催(年1回) 支払督促等債権回収の支援	債権管理検討委員会の開催 債権管理相談会の開催 支払督促等債権回収の支援		

	R.3年度(事業計画)		R.4年度(事業計画)		R.5年度(事業計画)	
	債権管理検討委員会の開催 債権管理相談会の開催 支払督促等債権回収の支援		債権管理検討委員会の開催 債権管理相談会の開催 支払督促等債権回収の支援		債権管理検討委員会の開催 債権管理相談会の開催 支払督促等債権回収の支援	

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		34千円		644千円	644千円	644千円	644千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	34	0	644	644	644	644
人工数							
職員		0.44人		0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
臨時職員等		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	3,490千円	0千円	3,490千円	3,490千円	3,490千円	3,490千円
①+②総事業費	0千円	3,524千円	0千円	4,134千円	4,134千円	4,134千円	4,134千円